

# 会社内容説明書

事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日  
(第 16 期) 至 平成 18 年 3 月 31 日

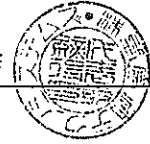
株式会社テクノシステムズ

# 会 社 内 容 説 明 書

平成18年6月23日作成

作成会社名 株式会社テクノシステムズ

代表者の役職氏名 代表取締役 林 正幸



会社名(定款上の商号) 株式会社テクノシステムズ

英文名(英文商号) Techno Systems Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役 林 正幸

本店の所在地	電話番号	連絡者
神奈川県大和市下鶴間3854番地1	046-278-3650	取締役 谷口 光
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

## 取扱証券会社

代表取扱会員(証券会社)名	ディー・ブレイン証券株式会社	電話番号	連絡者
取扱部店名	本店	03-5645-8808	北谷
取扱会員(証券会社)名	ジェット証券株式会社	電話番号	連絡者
取扱部店名	本店	03-3518-4649	吉田

— 目 次 —

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	33
1 【計算書類等】	33
2 【主な資産及び負債の内容】	46
3 【その他】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	50
第7 【提出会社の参考情報】	51
1 【提出会社の親会社等の情報】	51
2 【その他の参考情報】	51
[独立監査人の監査報告書]	

## 第一部 【企業情報】

# 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	千円	371,037	354,979	418,755	415,630	522,150
経常利益又は経常損失(△)	"	1,271	14,495	8,351	△20,127	8,840
当期純利益又は当期純損失(△)	"	1,071	4,161	4,623	△41,200	10,422
資本金	"	65,500	65,500	65,500	65,500	80,500
発行済株式総数	株	1,310	1,310	1,310	1,310	7,150
純資産額	千円	63,813	67,975	71,615	29,105	69,527
総資産額	"	407,836	385,876	399,408	370,803	398,712
1株当たり純資産額	円	48,712.21	51,889.35	54,668.52	22,217.78	9,724.17
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	"	— (—)	750 (—)	1,000 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	"	817.55	3,176.78	3,529.17	△31,450.74	1,520.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	15.6	17.6	17.9	7.8	17.4
自己資本利益率	%	1.7	6.3	6.6	△81.8	21.1
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	23.6	28.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	—	10,235	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	—	335	△4,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	—	—	—	△12,583	6,848
現金及び現金同等物の期末残高	千円	—	—	—	9,540	18,207
従業員数	名	61 (—)	66 (—)	84 (—)	82 (—)	91 (—)

(注)

1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第12期から第14期までは消費税等を含めた税込方式によっておりましたが、第15期より消費税等を含まない税抜方式に変更いたしました。
3. 当社は第12期から第16期まで潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。
4. 第15期及び第16期の会計数値については、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭有価証券に関する規則に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に準じた監査を受けておりますが、第12期から第14期までの会計数値並びに第15期及び第16期におけるキャッシュ・フローの指標については監査を受け

ておりません。

5. 第12期、第15期及び第16期は配当を行っていないため、1株当たり配当額及び配当性向を記載しておりません。
6. 株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
7. 従業員数の内（ ）はパートタイマーの数値ですが、パートタイマーの採用はしておりません。

## 2 【沿革】

年 月	沿 革
平成 3 年 1 月	当社設立（資本金 2,100 万円） 林 正幸が代表取締役に就任
平成 3 年 7 月	特定労働者派遣の認可を受ける
平成 5 年 8 月	福田工場新設
平成 6 年 8 月	漏水検出システム開発着手
平成 8 年 2 月	神奈川県から「創造法」の認定を受ける
平成 8 年 10 月	塗装剥離ロボット第 1 号納入
平成 9 年 4 月	資本金を 3,650 万円に増資
平成 9 年 7 月	名古屋事業所開設
平成 10 年 3 月	本社・工場新社屋施工、現在地へ移転
平成 10 年 3 月	長野県飯田市番入寺工業団地に事業所用地を確保
平成 10 年 4 月	資本金を 4,350 万円に増資
平成 10 年 6 月	福岡事業所開設
平成 11 年 5 月	幼児教育ソフト開発プロジェクト設立
平成 12 年 5 月	資本金を 6,550 万円に増資
平成 13 年 2 月	インターネット「育児 110 番」完成・公開開始
平成 13 年 10 月	札幌連絡所開設
平成 14 年 8 月	保育園支援ソフト開発、湘南保育園に納入
平成 14 年 11 月	神奈川県から「経営革新法」の認定を受ける
平成 15 年 6 月	科学探検隊活動支援開始
平成 15 年 10 月	2003 中小企業ビジネスフェアにて保育園支援システム出展
平成 16 年 3 月	第 3 回国際ケータイフェアにて保育園支援システム出展
平成 16 年 7 月	(株)ボーネルンドへ入退場管理システム納入
平成 16 年 11 月	札幌連絡所を事業所へ改組
平成 16 年 12 月	神奈川中小企業センターより「保育園支援システム」が支援テーマに認定
平成 17 年 9 月	グリーンシート銘柄指定を受け、株式公開（資本金 8,050 万円）
平成 17 年 11 月	仙台連絡所開設
平成 18 年 2 月	モバイル広告事業開始



### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

当社は平成3年の設立より、ハードウェア及びソフトウェアの受託開発を中心に事業を展開してまいりました。過去には漏水検出装置や塗装剥離ロボットの開発を行ってまいりましたが、現在は大きく3つの柱（テクニカルスタッフ派遣、受託開発及び自社ブランド製品）及び新しい柱（モバイル広告）の事業を営んでおります。モバイル広告事業は平成18年2月より開始致しました。

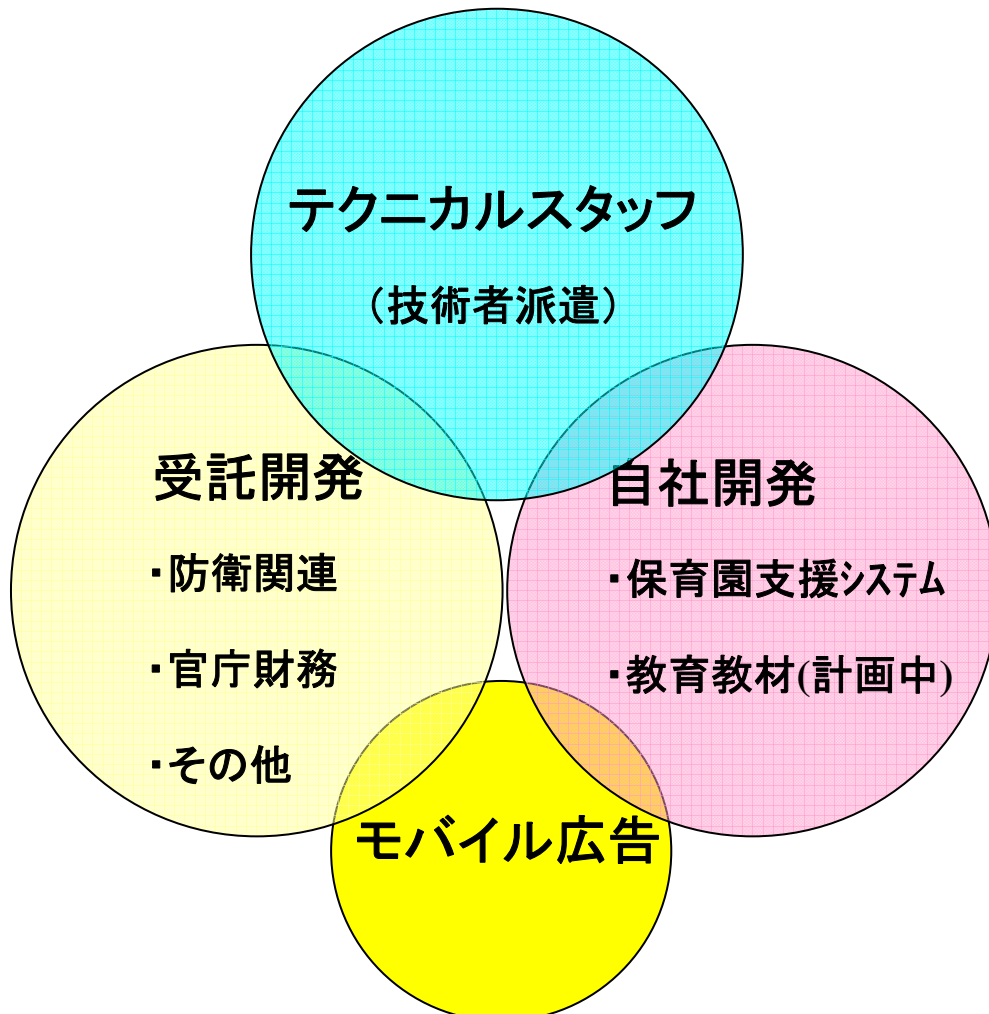
過去のハードウェア開発実績



漏水検出装置

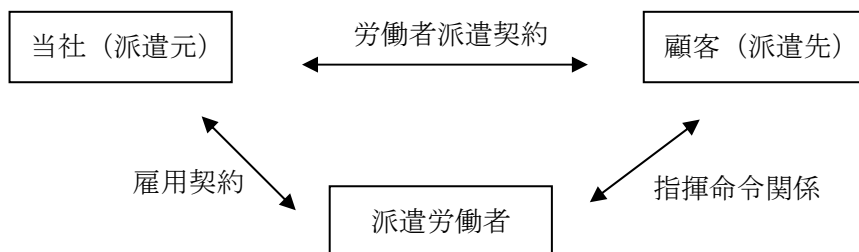


塗装剥離ロボット



## ①テクニカルスタッフ派遣部門

テクニカルスタッフ派遣部門では技術を保有する労働者派遣を主たる業務としております。労働者派遣とは派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、派遣先のために労働に従事させることをいいます。この定義に当てはまるものは、その事業として行っている業務が適用除外業務に該当するかどうかにかかわらず、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。当社は、昭和 61 年施行の「労働者派遣法」に基づき、厚生労働大臣より「特定労働者派遣」の許可を受け、事業を行っております。当社、顧客及び派遣労働者の関係を図式すると次のようになります。

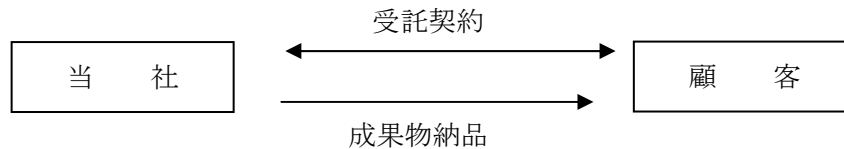


当部門は主に携帯電話や複写機などのメーカーより依頼を受け、Java、VB、C や C++の技術を保有する技術者を派遣しております。

- ※Java：コンピュータ言語の一つで、Sun Microsystems 社が開発したオブジェクト指向プログラミングが可能です。主にインターネット上で動作が可能となるソフトウェアの開発に使用されています。
- ※VB：Visual Basic の略で、マイクロソフト社が開発したマンマシンインターフェースを重視したコンピュータ言語です。多くのウィンドウズアプリケーション開発に使用されています。
- ※C：コンパイラ型のプログラミング言語でウェブサーバーに利用されたりします。メモリー管理や処理速度が速く行えることから多くのアプリケーションに利用されています。
- ※C++：C 言語を基本にし、オブジェクト指向の機能を拡張したコンピュータ言語です。

## ②受託開発部門

受託開発部門では顧客からの要望により、システム設計・仕様の作成からプログラムの製作及びそのテストまでを行います。当社が顧客からシステム開発などの業務を委託され、業務遂行の指示、その他の管理を社内または顧客先に駐在しているグループのリーダーが実施し、完成したプログラム等の成果物を顧客に納入する業務形態です。当社と顧客との関係を図式すると次のようになります。



これまで通信・制御・自動車等の様々な分野において、継続的に数名のチームによるプログラム開発、試験・評価作業等を受注しています。現在は、官公庁関係の受注が順調に増えており、特に防衛システム及び官公庁財務システムに重点を置き受注の拡大と顧客開拓を進めています。

### (a) 防衛システム

様々な防衛システムの中でも、システムの知識、経験、顧客人脈、人材において優位性がある海上自衛隊の艦船搭載システム（対潜戦システム）の受注獲得に注力しています。既に2年前から大手メーカーのプロジェクトに参画し、主要な部分を請負開発中です。また、技術の横展開を図り、潜水艦システム及び機雷掃海システムなどへの進出を計画しています。

また、平成17年度には艦船に搭載する無線機を開発するためのシミュレータを受注し、開発を行いました。シミュレータ分野も更に拡大させることを計画しています。

### (b) 官公庁財務システム

電子政府構想に基づく主要自治体（都道府県、大都市）の財務システムの電子化、更新の機を捉え、官庁財務システム開発経験者を中心にして大手メーカーの官公庁財務システム開発プロジェクトに参画しています。システム基本構想並びにシステム設計の段階から参加し、後に続く業務プログラム開発や運用維持管理の受注に向けて営業活動を展開しています。

### ③自社ブランド製品部門

当社の自社ブランド製品に関する事業展開のはじめとして（幼児）教育関連のシステム開発販売に力をいれております。

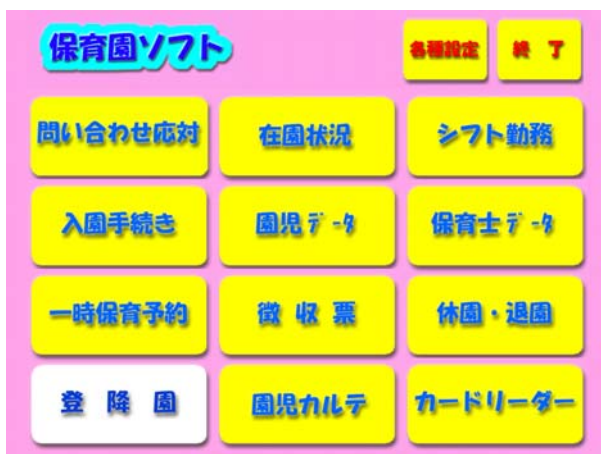
#### （a）保育園支援システム

平成 14 年より幼児教育システムプロジェクトを発足し、当社オリジナル製品第 1 号となります「保育園支援システム いくほちゃん」を開発致しました。この保育園支援システムは保育園（特に一時保育を行っている認可外保育園）を対象とした支援システムで以下のような特徴があります。

1. 問い合わせ対応
2. 入園手続き
3. 登降園処理
4. 一時保育予約・取消
5. 在園状況把握
6. シフト勤務表作成
7. 保育データの管理
8. 徴収票作成
9. 保育士関連

本システムはタッチパネルを導入し、誰でも使用できるような操作性を重視した製品となっております。更に、カードリーダーを使用することにより、園児及び保育士の正確な時間管理を行うことができます。また、本システムは導入先の保育園に合わせてカスタマイズすることが可能であり、その保育園の特徴や制度を簡単に取り入れることができます。

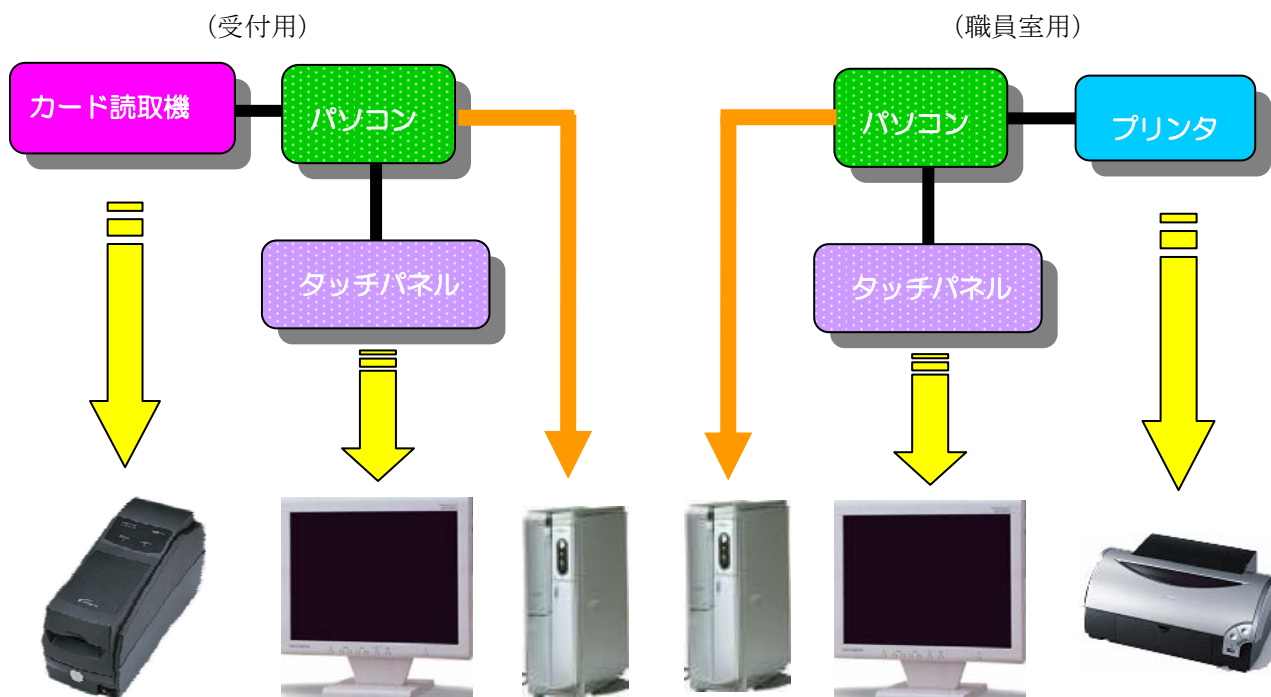
当社では保育園支援システムの応用製品として、入退場管理システムを開発・納入いたしました。このシステムは子供を時間で預かる施設（プレイグラウンド等）の入退場を管理いたします。同様に応用製品の展開も今後検討していく予定です。



保育園支援システム メイン画面



シフト勤務画面



保育園支援システム 構成

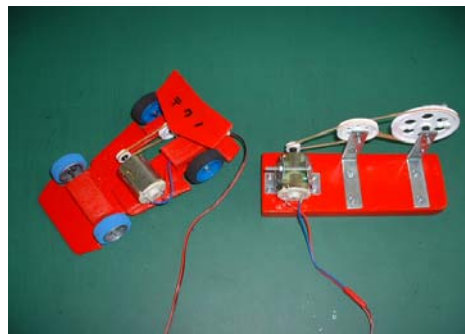
(b) 教育用教材の製造販売（平成 18 年度 第 17 期から稼働予定）

当社代表取締役林正幸が理事長をしておりますボランティア団体に「特定非営利活動法人科学探検隊」(<http://www.kagakutankentai.com/>)があります。科学探検隊は小学生(おもに高学年)を対象に科学(理科・工作)教室を開催するボランティアサークルです。子供たちに物作りの楽しさ・すばらしさ・深さを体得してもらいたいという目的をもっております。

当社では科学探検隊で使用する教材の製造を行う予定であります。科学探検隊で過去に使用された教材は電動ヘリコプター、電池のいらぬ電気自動車、レーシングカー、ホバークラフト等があります。



ホバークラフト（試作品）



レーシングカー（試作品）

④モバイル広告事業

携帯電話向けのモバイルメディア（会員登録制懸賞サイト）を平成 18 年 2 月にオープン致しました。会員に定期的に送られるメールマガジンにおいて主人公が成長していくというストーリー性のあるコンテンツにより、会員が常々楽しめるようになっております。

サイト第一弾は「金撰組(www.kin1000.jp)」で、幕末の動乱の中、金藤勇、土方金三、沖田金司が世の中の治安維持を守るため、敵対する浪士を次々に倒していくサクセスストーリーで、毎月どれだけ敵を倒せるかを会員の方々に競って頂く“新感覚”現金懸賞サイトです。

広告主はこのメールマガジンに広告を掲載し、年齢、性別、地域等のターゲットを絞った広告を掲載可能であることから効果の高いプロモーションを行うことが期待できます。

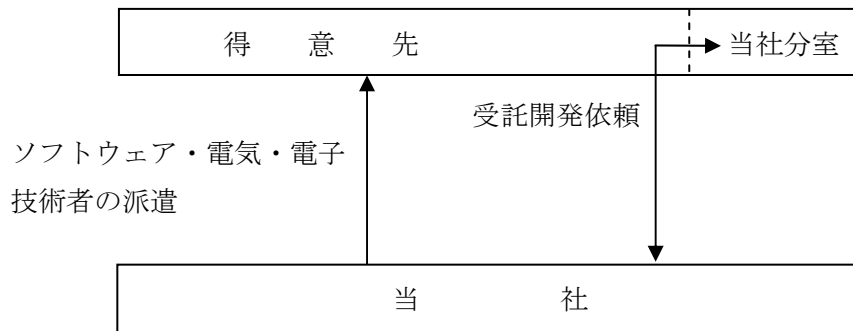
当社は株式会社リッチマンと業務提携を行い、モバイルメディアの運営を行っております。



## (2) 事業系統図

当社事業の系統図は以下のとおりであります。

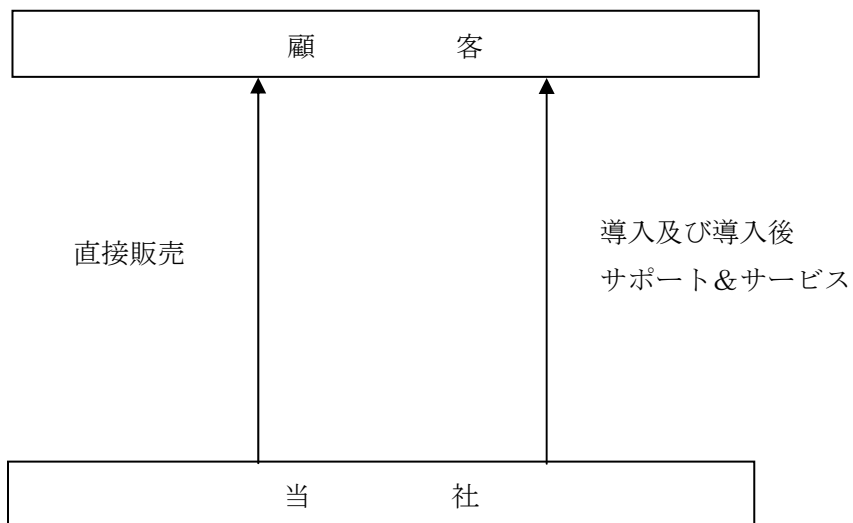
### ① テクニカルスタッフ派遣部門及び受託開発部門



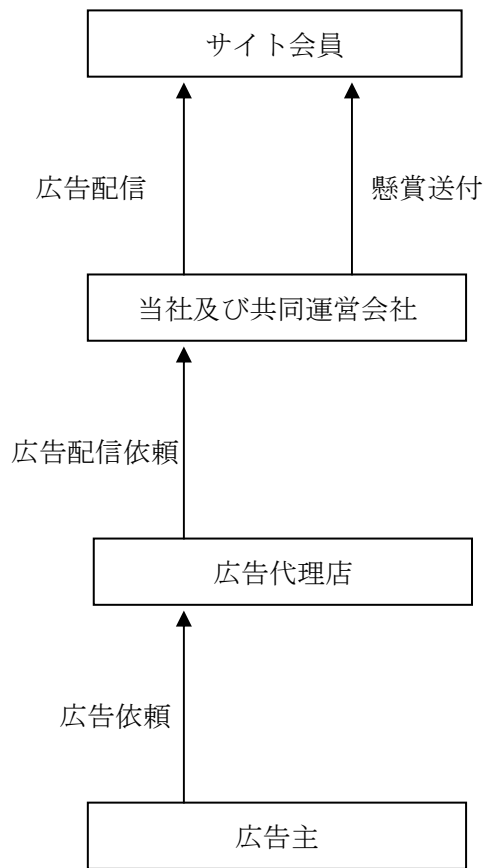
当社テクニカルスタッフが顧客のプロジェクトに参加させて頂き、単に技術的なことを提供するだけでなく、システム的な考えを学びそのプロジェクト内で実践することにより当社が受託として一括した顧客支援を行うことも可能であるような体制になっております。顧客先に設置した分室又は当社内で受託開発を行っております。

### ② 自社ブランド製品

保育園支援システム



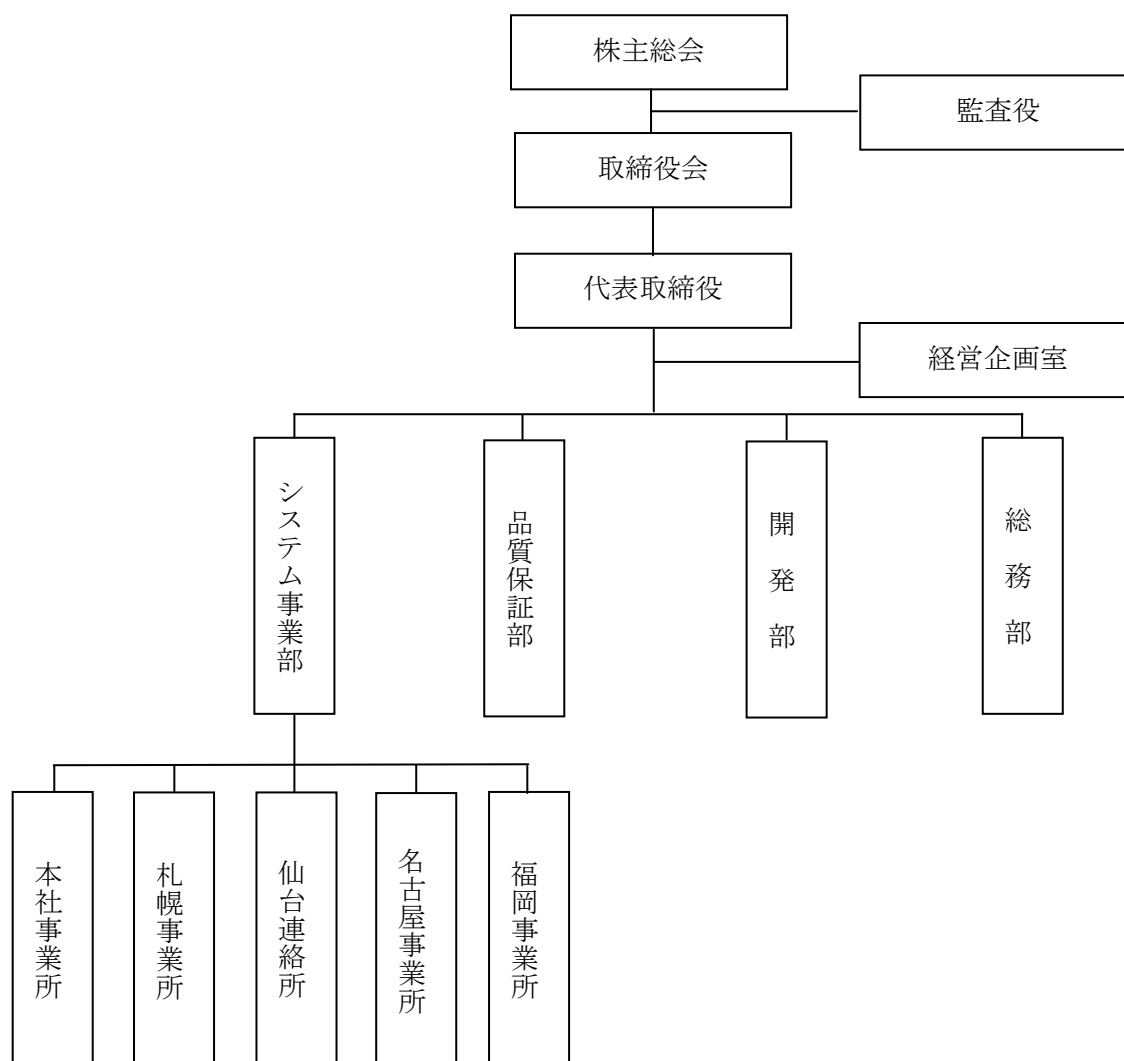
③モバイル広告事業





### (3) 経営組織の概要

平成 18 年 6 月 30 日現在、当社の経営組織の概要は、以下のとおりであります。



- (注) 1. テクニカルスタッフ派遣事業・受託開発事業は、システム事業部が管轄しております。  
2. 自社ブランド製品事業は、開発部が管轄しております。  
3. モバイル広告事業は経営企画室が管轄しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有 （被所有）割合（%）	関係内容
（株）日本正栄	神奈川県 大和市	10,000	家庭用電気機器 の 修理及び販売	0	現在営業活動は休止状態。当社との取引関係は現在なし。当社取締役林正幸、谷口光、岩佐昭好が兼任し、議決権は97.2%所有。
（有）ソフト ガーデン	北海道 札幌市	3,000	コンピュータ ソフトウェア 開発及び販売	0	代表取締役長南満（当社取締役）当社との営業取引約500万円あり、議決権は98.3%所有。

#### 5 【従業員の状況】

##### （1）提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
91人	30.5歳	2年7ヶ月	3,538千円

- （注）1. 従業員数は、就業人員であります。また、パートタイマーは採用していないため、記載していません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### （2）労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、原油価格の高騰や企業の設備投資減速などの懸念材料はあるものの、輸出堅調や個人消費の持ち直し等に支えられて景気の回復が着実に進展しました。これにより、大企業については景気の持ち直し傾向が見られましたが、中小企業にとりましては、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の人材確保は今年度も引続き堅調であり、毎年新入社員の人材確保に難航しておりましたが、今年度は多くの新入社員確保ができました。その結果、創業以来の新入社員稼働率が最高になり、早期に売上に寄与する事ができました。また、テクニカルスタッフ事業から受託開発事業へ契約を切替えていくよう営業をしており、徐々にその成果が出てきております。これによりテクニカルスタッフ派遣部門 170,937 千円、受託開発部門 348,618 千円の売上となりました。

一方、自社ブランド製品事業の売上は 780 千円となり、まだ売上に大きく寄与しておりませんが、現在引き合いに対応している状況であります。

また、新たな柱としてモバイル広告事業を 2 月に開始をし、1,813 千円の売上となっております。当社のひとつの柱となるように、今後も引き続いてこの事業の拡大を行っていく計画であります。

以上の結果、当事業年度末における売上高は 522,150 千円（前年同期比 25.6%増）、営業利益 22,849 千円（前年同期営業損失 17,857 千円）、経常利益 8,840 千円（前年同期経常損失 20,127 千円）、当期純利益 10,422 千円（前年同期純損失 41,200 千円）となりました。

当社の事業は、いかに技術力の高い優秀な人材を確保できるかにかかっておりますので、今後も人材の確保に重点をおいていくつもりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 8,667 千円増加し、当事業年度末には 18,207 千円になりました。当期中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権が大きく増加したものの、業績が回復し税引前当期純利益が増加したこと、未払費用及び仕入債務が増加したことも影響し、6,000 千円の資金増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、大和高度化事業共同組合に対する預け金の支出および定期預金の預入れにより、4,181 千円の資金減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、大和高度化資金協調融資の返済があったものの、増資・借入による資金調達を行った結果、6,848 千円の資金増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産活動は行っていないため該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当事業年度の受注実績を示すと次のとおりです。

区分	受注金額		受注残高	
	(千円)	前年同期比 (%)	(千円)	前年同期比 (%)
テクニカルスタッフ派遣事業	143,347	23.6	108,100	35.3
受託開発事業	548,300	1,718.8	270,300	1,017.6
自社ブランド製品事業	780	78.0	—	—
モバイル広告事業	1,800	—	1,000	—
合計	694,227	108.8	379,400	114.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと次のとおりです。

区分	販売金額	
	(千円)	前年同期比 (%)
テクニカルスタッフ派遣事業	170,937	43.3
受託開発事業	348,618	1723.1
自社ブランド製品事業	780	78.0
モバイル広告事業	1,813	—
合計	522,150	125.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度の主な相手先別の販売実績は次のとおりです。

相手先	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期	
	販売金額 (千円)	割合 (%)	販売金額 (千円)	割合 (%)
富士ソフトABC(株)	127,192	30.6	144,378	27.6
(株)エヌ・メルクス	110,061	26.5	115,738	22.2

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 優秀な人材の確保

受託開発及びテクニカルスタッフ派遣事業を主な事業とする当社にとって人材確保は最重要課題であります。他社との競合において少しでも技術力の高い人材を確保する必要があります。また、自社ブランド製品の開発にも同様に、優秀な人材を確保することが、技術革新を行う上で必要であると考えております。近年労働者不足が深刻な状況下、対策として厚生省施策のトライアル雇用事業、紹介予定派遣等の積極的活用にて優秀な人材確保に努めてまいります。

#### (2) 各事業所の強化

当社は本社（神奈川県大和市）以外に札幌、名古屋及び福岡に事業所を設けております。昨年度は仙台に連絡所を開設し、今後も東京、新潟等、全国展開をしていく予定であります。各事業所で、より高い水準の技術及び人材を提供できるように、各事業所における各業務を本社からサポートすることにより各事業所の強化を図ってまいります。将来的には各事業所が独立採算できるような体制づくりに努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下のリスク事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。（注）本項以外の記載事項もご参照下さい。

なお、本文における状況に関する事項は、当該事業年度時点において入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予想に基づくものです。

#### (1) 事業内容について

##### ① 設立の経緯

当社は、代表取締役林正幸の夢とともに、平成3年1月10日に資本金21,000千円で設立、テクニカルスタッフ派遣（技術者派遣）を主事業として活動を開始致しました。設立当初はハードウェア開発（塗装剥離ロボット及び漏水検出装置等）を行ってまいりましたが、時代の変化と共にソフトウェア技術者派遣及び受託開発事業が売上の大半を占めるまでに至りました。また、平成17年9月にグリーンシートへ銘柄登録・株式の公開をし、資本金を80,500千円としました。神奈川県大和市からスタートした当社は、今では札幌、仙台、名古屋、福岡と全国規模での事業活動を行うまでに至りました。

##### ② 自社ブランド製品事業拡大

当社は、最近、テクニカルスタッフ派遣事業の需要の拡大に伴い、テクニカルスタッフ派遣事業を展開してまいりましたが、従来ハードウェアの開発を行っており、塗装剥離ロボット、漏水検出装置などの開発を行ってきた経緯があり、当社代表取締役林正幸の保育園経営ノウハウを活かし、保育園支援システムの開発に取り組んでまいりました。また、保育園支援システムの応用品として、入退場管理システムを開発・納入しました。

〈開発実績〉		〈開発費〉
平成 15 年 3 月期	保育園支援システム	13,127 千円
平成 16 年 3 月期	同システム機能追加	3,949 千円
平成 16 年 3 月期	シフト勤務作成ソフト	2,197 千円
平成 17 年 3 月期	保育園支援システムソフト改造	3,250 千円
平成 18 年 3 月期	保育園支援システムソフト改造	3,068 千円
	合計	25,591 千円
〈販売実績〉		
平成 15 年 3 月期	保育園支援システム	2,415 千円
平成 17 年 3 月期	入退場管理システム	1,000 千円
平成 18 年 3 月期	入退場管理システム	780 千円

今後もこうした自社ブランド製品事業を拡大していく予定ですが、システム開発費が先行して必要であるので、今後はこのバージョンアップとカスタマイズをして、いかに売上を上げていくかが課題となります。保育園数はほぼ横ばいではありますが、利用希望者は毎年増加傾向にあるため市場拡大の可能性は大きいと考えます。保育園支援システムは、個別機能としての競合品はありますが、当システムは、実際の保育ノウハウを導入した統合システムであり、他社の参入は容易ではないと考えます。また、個別機能としての競合品とほぼ同一価格で設定されているため、価格での優位性もあると考えられます。

計画どおり販売実績が増加しない場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。市場ニーズに対応した販売戦略の見直し等にて増収増益に努めてまいります。

### ③ 特定取引先への依存度

当社はテクニカルスタッフ派遣部門及び受託開発の売上が全体の 99%（第 16 期実績）となっていますが、その内富士ソフト ABC 株式会社に対する売上割合は 27.6%、株式会社エヌ・メルクスが 22.2%となっております。当社としては、富士ソフト ABC 株式会社及び株式会社エヌ・メルクスを当社の最重要顧客と位置付け、一層のサービスの顧客満足度アップに努めると共に、新規顧客確保の為に、営業力を全社的なバックアップ体制のもとにさらに強化し全国各所に新たな拠点を設け、幅広い業種の多くの企業へテクニカルスタッフ派遣及び受託開発を増加させていく予定ですが、計画どおりテクニカルスタッフ派遣及び受託開発が増加しなかった場合に、当社の収益に影響を与える可能性があります。

### ④ 知的財産権等について

当社は、知的財産権等に対して注力しておりますが、知的財産権等が予定どおり取得できなかった場合に、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 組織及び役員に関する事項

### ① 特定人物への依存

当社の事業は、代表取締役林正幸の経営能力、技術力、発想、信頼関係、人的ネットワークに大きく依存しております。特に当社の自社ブランドの保育園支援システムは、代表取締役林正幸の技術力・開発力・ノウハウに大きく依存しております。

今後、当社は組織体制を整備し、組織的経営を目指す方針ですが、事業展開が軌道に乗る前に代表取締

役員正幸が退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 役員兼務状況

取締役の兼務状況は次のとおりです。

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容
取締役	林 正幸	日本正栄株式会社	代表取締役
		有限会社はやしホールディングス	取締役
		ふじ幼稚園	理事長
		湘南保育園	理事長
		特定非営利活動法人科学探検隊	理事長
	岩佐 昭好	日本正栄株式会社	取締役
	谷口 光	日本正栄株式会社	取締役
	長南 満	有限会社ソフトガーデン	代表取締役
	林 勇一	東海物産株式会社	監査役
		東海テクノセンター株式会社	監査役
		有限会社アイオア名古屋オフィス	相談役
		株式会社ビジネスプロモート	顧問

(注)

1. 日本正栄(株)は、実質営業活動休止状態の会社であり、今後も当社との取引関係はありません。
2. (有)はやしホールディングスは、林正幸の財産保全会社であります。
3. 東海物産(株)、東海テクノセンター(株)、(有)アイオア名古屋オフィス、(株)ビジネスプロモートとは一切取引関係はありません。
4. (有)ソフトガーデンとは業務委託契約に基づく取引を行っておりますが、札幌事業所事業拡大に大いに貢献しております。
5. ふじ幼稚園・湘南保育園は、いずれも月に1、2日程度の勤務であるため会社業務に支障はありません。また、保育園は保育園支援システムの貴重な実地体験ができるため、当社との相乗効果が期待できると考えております。
6. 特定非営利活動法人科学探検隊には、教育教材を販売する予定であります。

## ③ 役員との取引

当事業年度における取締役と会社間の取引は次のとおりです。

氏名・役職 会社等の名称	取引内容	取引金額 (千円)	摘要
林正幸・代表取締役 (株)テクノシステムズ	札幌事業所に所有マンションを賃貸	308	(注)

(注) 賃貸料は市場価格に見合った水準で契約しております。

④ 関連当事者との取引

氏名・役職 会社等の名称	取引内容	取引金額 (千円)	摘要
長南満・代表取締役 (有)ソフトガーデン	業務委託契約に基づく取引	5,342	(注) 1. 2. 3

(注) 1. 同氏は平成 17 年 6 月 23 日に取締役に就任しております。

2. 業務委託契約に基づく取引であり当社札幌事業所拡大に貢献しております。

3. この取引は商法第 264 条に規定する取締役・会社間の競合取引に該当しておりますので当該取引については法令違反にならないよう取締役会で正式な承認手続きをとっております。

⑤ 従業員の短い在籍年数

この業界の平均在籍年数は 2~3 年であるといわれていますが、当社も同様の在籍年数になっております。在籍年数が短いと高付加価値業務の提供ができないため、当社は、今後、高付加価値業務の提供を行っていくために在籍年数を長くする社内教育などの面で充実等の諸施策を図っていく予定ですが、計画どおりいかない場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 内部管理体制及び小規模組織について

当社は、取締役 5 名、監査役 1 名、従業員 91 名の小規模な組織で、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、内部監査も実施しておりません。当社では、今後の事業展開にあわせて人員の増強を図り、併せて内部管理体制の強化もする予定であります。

(3) 財務に関する事項

① 債務に対する役員の個人保証

当社は、平成 18 年 3 月 31 日現在の金融機関借入金 162,691 千円に対して代表取締役林正幸が債務保証をしております。なお、被債務保証に対しての保証料の支払は行っておりません。

(4) 当社株式に関して

① 株式分割について

平成 17 年 6 月 7 日開催の取締役会決議に基づき平成 17 年 6 月 30 日に 1:5 の株式分割をしております。この結果、発行済株式数は 6,550 株となりました。現在はグリーンシートで公募を行った 600 株を加えて 7,150 株となっております。

② 株式の流通について

当社の株式は日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によって取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性が高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性は失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取引廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、



投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 本社ビル及び土地

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約金額 (千円)	未払金額 (千円)	契約期間
大和高度化事業 協同組合	土地代金	土地・建物売買予約	96,071	52,179	平成10年9月28日から 平成29年11月30日まで
	建物代金	並びに使用貸借契約	98,206	54,926	

(注) これらの代金は分割払で、所有権移転は予約期間が満了し、かつ、売買代金の支払がなされてからになります。なお、未払金額は平成18年3月31日現在の金額です。

## 6 【研究開発活動】

昨年に引き続き保育園支援システムにおける音声認識技術を応用した操作不要システムの開発展開をし、その第2フェーズとして運用要求分析を行いました。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は3,068千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は141,900千円（前事業年度末は108,684千円）となり、33,216千円増加しました。これは主に現金及び預金並びに営業未収入金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は256,812千円（前事業年度末は262,118千円）となり、5,306千円減少しました。これは主にソフトウェア及び保険積立金の減少によるものです。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は144,740千円（前事業年度末は122,637千円）となり、22,103千円増加しました。これは主に短期借入金及び未払費用が増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は184,444千円（前事業年度末は219,060千円）となり、34,616千円減少しました。これは主に長期借入金及び大和高度化事業共同組合に対する未払金の返済によるものであります。

#### (資本)

当事業年度末における資本の残高は69,527千円（前事業年度末は29,105千円）となり、40,422千円増加しました。これは公募による資本の増加及び当期末処理損失の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

1【業績等の概要】(1) 業績をご参照ください。

### (4) 事業別売上の推移

単位：千円

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
テクニカルスタッフ派遣事業	381,070	394,398	170,937
受託開発事業	37,685	20,232	348,618
自社ブランド製品事業	-	1,000	780
モバイル広告事業	-	-	1,813
合 計	418,755	415,630	522,150

(注) 平成16年度の売上高には消費税等が含まれておりますが、平成17年度より  
税抜き方式に変更したため、売上高には消費税等は含まれておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は当期中に新たな設備投資を実施いたしませんでした。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在の当社の主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 (人)
			建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
本社 (神奈川県 大和市)	全般事業	本社機能	67,362	797	398	96,071 (514.10)	41
札幌事業所 (北海道 札幌市)	テクニカルスタッフ派遣 受託開発 自社ブランド製品	事務業務	—	—	17	— (19.41)	14
仙台連絡所 (宮城県 仙台市)	受託開発 テクニカルスタッフ派遣	事務業務	—	—	—	— (—)	3
名古屋事業所 (愛知県 名古屋市)	受託開発 テクニカルスタッフ派遣	事務業務	—	—	38	— (23.10)	31
福岡事業所 (福岡県 博多市)	受託開発 テクニカルスタッフ派遣	事務業務	—	—	32	— (25.36)	2
事業所用地 (長野県 飯田市)	—	—	—	—	—	41,400 (7,730.00)	—
エクシブ初島 (静岡県 熱海市)	—	保養施設	1,648	—	—	— (—)	—

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. リース契約または賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース金額	リース残高	摘 要
本社 (神奈川県大和市)	事務所	—	—	—
	器具備品	236	545	—
	車両	—	—	—
札幌事業所 (北海道札幌市)	事務所	424	—	—
	器具備品	—	—	—
	車両	—	—	—
仙台連絡所 (宮城県仙台市)	事務所	119	—	—
	器具備品	—	—	—
	車両	—	—	—
名古屋事業所 (愛知県名古屋市)	事務所	920	—	—
	器具備品	149	372	—
	車両	—	—	—
福岡事業所 (福岡県博多市)	事務所	657	—	—
	器具備品	—	—	—
	車両	—	—	—

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,200
計	26,200

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	7,150株	7,150株	非上場・非登録
計	7,150株	7,150株	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成18年改正前商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月23日開催の定時株主総会により新株予約権を発行することを決議いたしました。

定時株主総会の決議(平成17年6月23日)		
	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注)

1. 新株予約権1個当たりの払込をなすべき金額は、1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金5万円とする。また、1株あたりの行使価額は、金5万円とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行又は}\times 1\text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
  - ② 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
3. 新株予約権の消却事由および消却条件は以下のとおりであります。
  - ① 会社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案についての株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
  - ② 前号に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
4. 新株予約権の行使価格は、株式分割後の当社株価を反映して設定しております。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年1月10日 (注1)	420	420	21,000	21,000	—	—
平成9年4月4日 (注2)	310	730	15,500	36,500	—	—
平成10年4月19日 (注3)	140	870	7,000	43,500	—	—
平成12年5月17日 (注4)	440	1,310	22,000	65,500	—	—
平成17年6月30日 (注5)	5,240	6,550	—	65,500	—	—
平成17年9月30日 (注6)	600	7,150	15,000	80,500	15,000	15,000

- (注) 1 設立出資 発行価格50,000円 資本組入額50,000円 (割当先：林正幸他11名)  
 2 有償第三者割当増資 発行価格50,000円 資本組入額50,000円 (割当先：林正幸他9名)  
 3 有償第三者割当増資 発行価格50,000円 資本組入額50,000円 (割当先：林正幸他9名)  
 4 有償第三者割当増資 発行価格50,000円 資本組入額50,000円 (割当先：林正幸他15名)  
 5 株式分割 (1:5) を行っております。  
 6 グリーンシート株式公開に伴った公募増資 発行価格50,000円 資本組入額25,000円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1 株)								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	85	89	—
所有株式数 (株)	—	—	—	299	—	—	6,851	7,150	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	4.2	—	—	95.8	100.00	—

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林 正幸	神奈川県大和市	2,680	37.5
林 勇一	愛知県名古屋市北区	800	11.2
林 栄	神奈川県大和市	550	7.7
林 徹也	神奈川県大和市	230	3.2
中村 陽一	神奈川県横浜市戸塚区	220	3.1
有限会社はやしホールディングス	神奈川県大和市福田 3610-7	200	2.8
林 康代	愛知県名古屋市北区	200	2.8
林 淳子	愛知県名古屋市北区	150	2.1
加藤 玲子	愛知県名古屋市北区	150	2.1
谷口 光	神奈川県横浜市泉区	128	1.8
計		5,308	74.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,150	7,150	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	7,150	—	—
総株主の議決権	—	7,150	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—



(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成 18 年改正前商法第 280 条ノ 20 および第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 17 年 6 月 23 日開催の定時株主総会により新株予約権を発行することを決議いたしました。

定時株主総会の決議(平成17年6月23日)		
	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日から 平成27年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はありません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注)

1. 新株予約権 1 個当たりの払込をなすべき金額は、1 株当たりの払込価額（以下、行使価額とする。）に新株予約権 1 個につき割当てられる株式数を乗じた金額とし、発行当初は金 5 万円とする。また、1 株あたりの行使価額は、金 5 万円とする。なお、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分をするとき（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行又は} \times 1 \text{株当たり払込} \text{ 処分株式数} \text{ 金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2. 権利行使の条件は以下のとおりであります。
  - ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。
  - ② 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
3. 新株予約権の消却事由および消却条件は以下のとおりであります。
  - ① 会社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案についての株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
  - ② 前号に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

4. 新株予約権の行使価格は、株式分割後の当社株価を反映して設定しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しており、今後とも経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金確保の努力をいたします。株主への利益還元は、経営の重要な課題の一つとして位置付けており、第13期（平成15年3月期）に1株750円、第14期（平成16年3月期）に1株1,000円の配当をいたしました。

しかしながら、第15期（平成17年3月期）は、グリーンシート株式公開を機に会計方式の変更等を行い、一時的な損失が発生し配当できませんでした。

今後は、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。なお、内部留保資金につきましては、企業価値の最大化に向けた経営戦略実現のための有効活用を考えております。

## 4 【株価の推移】

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	
	決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	
	最高	—	—	—	—	43,000	
	最低	—	—	—	—	43,000	
最近6箇月の月別最高・最低株価	月別	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月
	最高	(43,000)	(39,000)	(39,000)	(47,000)	(47,000)	(47,000)
	最低	(39,000)	(39,000)	(39,000)	(39,000)	(47,000)	(43,000)

(注)

1. 最高・最低株価は、「グリーンシート銘柄に関する規則」（日本証券業協会 公正慣習規則第2号）に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。なお、( )内の数値は気配数値であります。
2. 当社株式は平成17年9月5日をもってグリーンシート銘柄に指定されており、それ以前の株価についての該当はありません。

## 5 【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴		保有株式数 (株)
代表取締役	林 正幸 (昭和14年1月10日)	昭和37年4月 昭和51年12月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成3年1月 平成14年9月 平成17年1月 平成17年7月	(株)日立製作所入社 日本正栄(株)を設立 代表取締役に就任(現) ふじ幼児園 理事長就任(現) (株)日立アドバンスシステムズ 転属 (株)テクノシステムズを設立 代表取締役に就任(現) 湘南保育園 設立 理事長就任(現) 有限会社はやしホールディングス 取締役 就任(現) 特定非営利活動法人科学探検隊 理事長就任(現)	2,680
取締役	谷口 光 (昭和21年7月11日)	昭和47年4月 昭和51年12月 平成13年2月 平成15年5月 平成17年6月	(株)日立製作所 入社 日本正栄(株) 取締役 就任(現) (株)日立アドバンスシステムズ 転属 (株)テクノシステムズ 監査役 就任 (株)テクノシステムズ 取締役 就任(現)	128
取締役	長南 満 (昭和42年11月17日)	昭和63年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年6月	(株)システムプランニング入社 日本ソフトウェアシステム設計(株)入社 有限会社ソフトガーデン設立 代表取締役に就任(現) (株)テクノシステムズ 取締役 就任(現)	10
非常勤 取締役 相談役	林 勇一 (昭和8年10月7日)	昭和27年4月 平成1年6月 平成5年12月 平成6年6月 平成8年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成10年1月 平成15年4月	(株)東海銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 (株)メイテック 入社 (株)昭栄エンタープライズ 入社 東海物産(株) 監査役 就任(現) (有)アイオア名古屋オフィス 相談役に就任(現) 東海テクノセンター(株) 監査役に就任(現) (株)テクノシステムズ非常勤取締役・相談役に就任(現) 医療法人並木会 事務局長 就任 (株)ビジネスプロモート 顧問 就任(現)	800
非常勤 取締役	岩佐 昭好 (昭和15年2月2日)	昭和38年4月 昭和43年4月 昭和51年12月 昭和60年9月 平成3年3月 平成7年9月 平成7年9月	京浜日立エンジニアリング 入社 (株)日立製作所 転属 日本正栄(株) 取締役に就任(現) (株)日本機械設計 入社 (株)テクノシステムズ 入社 取締役に就任 " 非常勤取締役に就任(現) 自営業(電気回路設計・製造)(現)	100
監査役	関川 武司 (昭和17年5月28日)	昭和41年3月 平成9年12月 平成17年6月	海上自衛隊 入隊 株式会社日立製作所 嘱託社員 (株)テクノシステムズ 監査役に就任(現)	10
計				3,728

(注) 非常勤取締役・相談役 林 勇一は、代表取締役 林 正幸の兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成18年3月末現在5名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

監査役は1名設置し会社法で定める取締役の業務執行を監査しております。当社では、内部監査専門部署を設置しておりませんが、今後、人員増強を図り体制強化を図る予定です。

### (3) リスク管理体制の整備状況

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、リスク管理体制の整備が重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように、毎週一度各事業所長が出席した全国事業所ネットのテレビ会議を開催し、各事業所の状態把握、計画差異、方向付けなどを公表し、代表取締役の指導で展開するようにしております。

### (4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬 15,875 千円  
監査役を支払った報酬 —

#### 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 2,000 千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 【計算書類等】

1 当社の貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書は、商法施行規則(平成14年法務省令第22号)に基づいて作成しております。(以下、これらの貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書並びに利益処分計算書を「計算書類等」と表現しております。)また、計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について証券取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第15期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第16期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の計算書類等については、改正後の「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に準じて、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年8月12日提出の新株式発行並びに株式売出に関する会社内容説明書に添付されたものの写しを利用しております。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日現在)		第16期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	※3	108,684	29.3	141,900	35.6
現金及び預金		29,186		40,807	
営業未収入金		76,005		97,585	
前払費用		4,513		3,818	
その他		1,112		278	
貸倒引当金		△2,133		△590	
固定資産		262,118	70.7	256,812	64.4
有形固定資産		211,367	57.0	207,764	52.1
建物	※1,2	71,922		69,011	
車両運搬具	※1,2	1,319		797	
工具、器具及び備品	※1	654		484	
土地	※2	137,471		137,471	
無形固定資産		7,773	2.1	4,601	1.2
ソフトウェア		7,480		4,309	
その他		292		292	
投資その他の資産		42,978	11.6	44,446	11.1
出資金		3,443		5,376	
長期貸付金		8,770		8,530	
長期前払費用		845		11,157	
保険積立金		19,559		8,460	
長期預け金		15,455		15,777	
その他		2,475		2,475	
貸倒引当金		△7,570		△7,330	
資産合計		370,803	100.0	398,712	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日現在)		第16期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債		122,637	33.1	144,740	36.3
営業未払金		9,789		13,852	
短期借入金	※3	27,900		34,998	
一年以内返済予定長期借入金		45,320		49,688	
未払金		16,334		12,472	
未払費用		7,639		14,115	
未払法人税等		100		200	
未払消費税等		3,960		6,391	
預り金		1,397		1,821	
賞与引当金		10,194		11,200	
固定負債		219,060	59.1	184,444	46.3
長期借入金		110,231		88,003	
長期未払金		108,829		96,441	
負債合計		341,698	92.2	329,184	82.6
(資本の部)					
資本金		65,500	17.6	80,500	20.2
資本剰余金		-	-	15,000	3.7
資本準備金		-		15,000	
利益剰余金		△36,394	△9.8	△25,972	△6.5
利益準備金		594		594	
当期末処理損失		36,988		26,566	
資本合計		29,105	7.8	69,527	17.4
負債及び資本合計		370,803	100.0	398,712	100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
(経常損益の部)							
営業損益の部							
売上高			415,630	100.0	522,150	100.0	
売上原価		351,870			413,303		
販売費及び一般管理費		81,618	433,488	104.3	85,997	499,300	95.6
営業利益又は営業損失(△)			△17,857	△4.3		22,849	4.4
営業外損益の部							
営業外収益							
補助金等収入		1,965			394		
その他		187	2,152	0.5	203	598	0.1
営業外費用							
支払利息		3,763			3,582		
保証料		642			—		
株式公開費用		—			8,088		
保険解約損		—			2,923		
その他		15	4,422	1.1	12	14,607	2.8
経常利益又は経常損失(△)			△20,127	△4.9		8,840	1.7
(特別損益の部)							
特別利益							
貸倒引当金戻入益		467	467	0.1	1,783	1,783	0.3
特別損失							
有形固定資産償却不足	※2	10,686			—		
ソフトウェア除却損		10,308			—		
その他の特別損失		343	21,339	5.1	—	—	
税引前当期純利益 又は当期純損失(△)			△40,998	△9.9		10,623	2.0
法人税、住民税及び事業税			201	0.0		200	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△41,200	9.9		10,422	2.0
前期繰越利益又は繰越損失(△)			4,211			△36,988	
当期末処理損失			36,988			26,566	



(3) 【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		第15期 平成17年6月23日	第16期 平成18年6月23日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 当期末処理損失		36,988	26,566
II 次期繰越損失		36,988	26,566

重要な会計方針

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品……………個別法による原価法	1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
2. 有形固定資産の減価償却方法 ……定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物付属設備) 38 ～39 年( 8～15年) 車両運搬具 4 ～ 6 年 工具、器具及び備品 4 ～ 6 年	2. 有形固定資産の減価償却方法 同左
3. 無形固定資産の減価償却方法 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。	3. 無形固定資産の減価償却方法 同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。	4. 引当金の計上基準 同左
5. リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左
6. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。 従来、消費税等の処理方法は税込方式によっておりましたが、日本公認会計士協会消費税の会計処理に関するプロジェクトチーム「消費税の会計処理について(中間報告)」に従い、消費税の会計処理が損益計算書に影響を及ぼさないようにし、期間損益計算をより適正に表示するため、当期より税抜方式を	6. 消費税等の会計処理 ……税抜方式によっております。

採用しております。 この結果、従来の方法に比較して、売上高は20,781千円、営業損益は243千円、経常損益は247千円、税引前当期純損益は4,429千円それぞれ減少しております。	
---	--

会計処理方法の変更

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
重要な会計方針6をご参照下さい。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 費用の計上方法 従来、費用の計上方法については一部を除き支出時に計上しておりましたが、期間損益をより適正に表示し、費用収益対応を明らかにするため、当期より、全面的に発生時に費用計上する方法に改めました。 この結果、従来の方法に比較して、営業損益が9,637千円、経常損益及び税引前当期損益が9,588千円減少しております。</p> <p>2. 貸倒引当金の会計処理 従来、貸倒懸念債権等特定の債権についてのみ個別に貸倒引当金を計上しておりましたが、当期より一般債権についても貸倒損失に備えるため、実績率による貸倒引当金の計上を行っております。 この結果、従来の方法に比較して、営業損益及び経常損益ならびに税引前当期損益が2,133千円減少しております。</p> <p>3. 賞与引当金の会計処理 従来、従業員の賞与については支給時に賞与として費用計上しておりましたが、当期より翌期支払賞与見込額のうち、当期負担額を賞与引当金として計上する方法に改めました。 この結果、従来の方法に比較して、営業損益及び経常損益ならびに税引前当期損益は10,194千円減少しております。</p> <p>4. ソフトウェアに係る会計処理 「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、過年度に</p>	

<p>資産計上したソフトウェアの資産性について当期に再検討した結果、一部のソフトウェアにつき除却いたしました。</p> <p>この結果、ソフトウェア除却損として10,308千円を計上し、税引前当期損益が同額だけ減少しております。</p>	
--	--

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第15期 (平成17年3月31日現在)		第16期 (平成18年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 35,574千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 39,177千円
※2	所有権が売主に留保された固定資産	※2	所有権が売主に留保された固定資産
	代金未払額		代金未払額
	建物(本社建物) 60,741千円		建物(本社建物) 54,926千円
	建物(保養施設) 996千円		建物(保養施設) 78千円
	車両運搬具(社用車) 1,720千円		車両運搬具(社用車) 1,214千円
	土地(本社土地) 57,736千円		土地(本社土地) 52,179千円
※3	担保に供している資産	※3	担保に供している資産
	預金 10,171千円		預金 10,173千円
4	資本の欠損の額 36,988千円	4	資本の欠損の額 26,566千円

### (損益計算書関係)

第15期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第16期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	1株当たりの当期純損失 31,450円74銭	1	1株当たりの当期純利益 1,520円99銭
※2	有形固定資産償却不足10,686千円の内訳		
	建物 9,377千円		
	車両運搬具 110千円		
	工具、器具及び備品 1,198千円		

### (1株当たり情報)

項目	第15期	第16期
1株当たり純資産額	22,217円78銭	9,724円17銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△31,450円74銭	1,520円99銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

当社は、平成17年6月30日付けで株式1株につき5株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首(第15期首)に行われたと仮定した場合の第15期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	4,443円56銭
1株当たり当期純損失	6,290円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△31,450円74銭	1,520円99銭
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,200千円	10,422千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△41,200千円	10,422千円
普通株式の期中平均株式数	1,310株	6,852株

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年6月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行し、また、定款を変更して会社が発行する株式の数を分割割合に応じて増加致しました。</p> <p>1. 平成17年6月30日付をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,240株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する定款に定める会社が発行する株式の数 6,400株</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,443円56銭 1株当たり当期純損失金額 6,290円15銭</p>	

(4) 【附属明細書】

① 会計方針変更の理由

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これは、同会計基準及び同摘要指針が平成17年4月1日以降開始する事業年度から実施されたためであります。

② 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(発行済株式)	(1,310株)	(5,840株)	(一株)	(7,150株)	
資本金	65,500	15,000	—	80,500	
資本剰余金					
資本準備金	—	15,000	—	15,000	
利益剰余金					
利益準備金	594	—	—	594	

(注) 1. 発行済株式の当期増加数のうち5,240株は、平成17年6月30日付をもって行われた株式分割（普通株式1株を5株に分割）によるものであります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加額、及び発行済株式の当期増加数のうち600株は、平成17年9月29日付けの公募による新株式の発行によるものであります。

③ 長期借入金及び短期借入金の増減

(a) 長期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内返済予定額)
横浜信用金庫	18,952	32,000	11,728	39,224 (11,556)
㈱静岡銀行	49,504	—	10,992	38,512 (10,992)
商工組合中央金庫	44,290	—	14,240	30,050 (14,240)
㈱三菱東京UFJ銀行	28,005	—	8,808	19,197 (8,808)
国民金融公庫	9,620	—	3,120	6,500 (3,120)
㈱八千代銀行	5,180	—	972	4,208 (972)
計	155,551	32,000	49,860	137,691 (49,688)

## (b) 短期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
㈱三菱東京UFJ銀行	25,000	25,000	—
横浜信用金庫	2,900	9,998	7,097
1年内返済予定の長期借入金	45,320	49,688	4,368
計	73,220	84,686	11,465

## ④ 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	71,922	—	—	2,911	69,011	28,061	97,073
	車両運搬具	1,319	—	—	521	797	3,155	3,952
	工具、器具及び備品	654	—	—	169	484	7,960	8,445
	土地	137,471	—	—	—	137,471	—	137,471
	計	211,367	—	—	3,602	207,764	39,177	246,942
無形固定資産	ソフトウェア	7,480	—	—	3,171	4,309	/	
	その他	292	—	—	—	292		
	計	7,773	—	—	3,171	4,601		
投資その他の資産	長期前払費用	845	10,471	—	159	11,157		

(注) 1. 長期前払費用の当期増加額のうち9,343千円は、終身保険の長期平準定期保険への転換による増加であり、1,127千円は、当該保険の保険料の年払いによるものであります。

## ⑤ 資産につき設定している担保権の明細

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
定期預金	10,173	質権	短期借入金	9,998
計	10,173		計	9,998

## ⑥ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動)	2,133	—	—	1,543	590
貸倒引当金(固定)	7,570	—	—	240	7,330
賞与引当金	10,194	11,200	10,194	—	11,200

- (注) 1. 貸倒引当金（流動）の当期減少額のうち「その他」は、洗替によるものであります。  
 2. 貸倒引当金（固定）の当期減少額のうち「その他」は、債権の一部回収によるものであります。

⑦ 取締役、監査役又は支配株主との間の取引の明細

(単位：千円)

区分	氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘要
取締役	林 正幸	札幌事業所の家賃の支払い	308	

⑧ 取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 3	千円 15,875	名 -	千円 -	名 3	千円 15,875	(注)
計		15,875		-		15,875	

(注) 平成 17 年 6 月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は年額 3,000 万円以内、監査役報酬限度額は 500 万円以内であります。期末の役員の数と支給人員の差は、無報酬の者がいるためであります。

⑨ リース契約により使用する固定資産及び割賦販売等により購入した固定資産でその所有権が売主に留保されているものの明細

(単位：千円)

資産の種類	資産の内容等	代金未払額	所有権留保の事由
建物	本社建物	54,926	売買予約・使用貸借契約にもとづく分割払い
建物	保養施設	78	割賦払い
車両運搬具	社用車	1,214	割賦払い
土地	本社土地	52,179	売買予約・使用貸借契約にもとづく分割払い

⑩ 取締役及び監査役の兼務状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	林 正幸	日本正栄株式会社	代表取締役	
		有限会社はやしホールディングス	取締役	
		ふじ幼稚園	理事長	
		湘南保育園	理事長	
		特定非営利活動法人科学探検隊	理事長	
	岩佐 昭好	日本正栄株式会社	取締役	
	谷口 光	日本正栄株式会社	取締役	
	長南 満	*有限会社ソフトガーデン	代表取締役	
	林 勇一	東海物産株式会社	監査役	
		*東海テクノセンター株式会社	監査役	
		有限会社アイオア名古屋オフィス	相談役	
		株式会社ビジネスプロモート	顧問	

\*印を付した会社は、当社の営業の一部と同一の部類に属する営業を行っている。



## ⑫ 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	15,875	
給与手当	18,553	
賞与	1,344	
賞与引当金繰入額	809	
法定福利費	4,593	
福利厚生費	252	
顧問料	1,275	
接待交際費	444	
旅費交通費	3,181	
通信費	1,771	
地代家賃	610	
水道光熱費	1,074	
消耗品費	1,622	
租税公課	518	
減価償却費	3,006	
保険料	3,637	
リース料	489	
研修費	603	
採用費	4,052	
賦課金	2,778	
支払手数料	4,339	
広告宣伝費	327	
施設負担金	877	
外注費	8,543	
研究開発費	3,068	
保証料	787	
その他	1,556	
計	85,997	

## 2 【主な資産及び負債の内容】

### ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	545
預金	
当座預金	57
普通預金	17,605
定期預金	22,600
計	40,262
合計	40,807

### ② 営業未収入金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ソフトABC(株)	24,658
株エヌ・メルクス	24,532
株日立アドバンスシステムズ	7,315
東京コンピュータサービス(株)	4,292
Sky(株)	4,452
その他	32,333
計	97,585

#### (b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
76,005	548,477	526,896	97,585	84.4	57.8

③ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーエイ	3,860
北斗ビジネスサポート(株)	3,339
(株)ワールドインテック	1,223
(株)トリムシステム	900
(株)クラム	840
その他	3,689
合計	13,852

④ 長期未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和高度化事業協同組合	95,733
日立キャピタル(株)	708
合計	96,441

### 3 【その他】

財務諸表等規則に準じて作成した第15期及び第16期の売上原価明細書及び製造原価明細書は以下の通りです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

#### 売上原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首製品たな卸高		—		—	
II 当期製品製造原価		351,870		413,303	
合計		351,870	100.0	413,303	100.0
III 他勘定振替高		—		—	
IV 期末製品たな卸高		—		—	
売上原価		351,870		413,303	

#### 製造原価明細書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		562	0.2	433	0.1
II 労務費		289,441	81.5	299,596	72.5
III 経費		65,117	18.3	113,273	27.4
当期総製造費用		355,121	100.0	413,303	100.0
期首仕掛品たな卸高		—	—	—	—
合計		355,121	100.0	413,303	100.0
期末仕掛品たな卸高		—	—	—	—
他勘定振替高		3,250	0.9	—	—
当期製品製造原価		351,870	99.1	413,303	100.0

キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第15期及び第16期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		△40,998	10,623
2 減価償却費		7,076	6,774
3 貸倒引当金の増減額		△3,293	△1,783
4 賞与引当金の増減額		10,194	1,006
5 受取利息及び配当金		△6	△5
6 支払利息		3,763	3,582
7 有形固定資産償却不足		10,686	—
8 ソフトウェア除却損		10,308	—
9 その他の特別損失		343	—
10 売上債権の増減額		6,886	△21,580
11 前払費用の増減額		182	656
12 仕入債務の増減額		9,754	4,062
13 未払金の増減額		2,498	△3,861
14 未払費用の増減額		5,476	6,476
15 その他		△7,238	2,700
小計		15,631	8,650
16 利息及び配当金の受取額		6	5
17 利息の支払額		△4,346	△3,543
18 法人税等の支払額		△1,056	△100
19 法人税等の還付による収入		—	988
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,235	6,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△3,000	△2,953
2 定期預金の払戻による収入		6,000	—
3 有形固定資産の取得による支出		△1,947	—
4 貸付金の回収による収入		2,251	240
5 その他投資の増加額		△2,969	△1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		335	△4,181
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		△7,059	7,097
2 長期借入れによる収入		100,000	32,000
3 長期借入金の返済による支出		△92,842	△49,860
4 長期未払金の支払による支出		—	△1,016
4 高度化資金協調融資の返済による支出		△11,372	△11,372
5 増資による収入		—	30,000
6 配当金の支払額		△1,310	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,583	6,848
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		△2,013	8,667
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,553	9,540
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		9,540	18,207

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第15期	第16期
現金及び預金	29,186千円	40,807千円
計	29,186千円	40,807千円
預入期間3か月超の定期預金	19,646千円	22,600千円
現金及び現金同等物	9,540千円	18,207千円

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券 但し、必要がある場合には上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	—
1単元の株式数	—
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の状況】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年8月1日


株式会社 テクノシステムズ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

原田 恒敏 

業務執行社員 公認会計士

大和 哲夫 

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭有価証券に関する規則」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノシステムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第15期事業年度の貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）（以下、「計算書類等」と表現する。）について監査を行った。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類等の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。

重要な会計方針6に記載のとおり、会社は当事業年度に消費税等の処理方法を税込方式から税抜方式に変更したが、この変更は、日本公認会計士協会消費税の会計処理に関するプロジェクトチーム「消費税の会計処理について(中間報告)」に従い、消費税の会計処理が損益計算書に影響を及ぼさないようにし、期間損益計算をより適正に表示するためのものであり、相当と認める。

(2) 損失処理計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。

(3) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、株式分割に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日


株式会社 テクノシステムズ  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士  
業務執行社員

原田 恒秋 

業務執行社員 公認会計士

大和 哲夫 

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭有価証券に関する規則」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノシステムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）（以下、「計算書類等」と表現する。）について監査を行った。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類等の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 損失処理計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上